

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62111	海外行政視察関係事務	議会事務局	総務課	シートA	2
62111	政務活動費関係事務	議会事務局	総務課	シートA	3
62132	市議会議長会等関係事務	議会事務局	総務課	シートA	4

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6646				
	部等長名	渡部 俊明	課等長名	野本 克彦	リーダー名	主幹	中野 泉	担当者名	副主幹	岡部 寿	主任	山本 圭祐
H30年度	部局等名	議会事務局	課等名	総務課	c	総務担当	連絡先	948-6646				
	部等長名	唐崎 秀樹	課等長名	野本 克彦	リーダー名	主幹	中野 泉	担当者名	主査	岩井 佳子	主任	山本 圭祐

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	海外行政視察関係事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	主な取り組み			
政策	地方分権社会を推進する								
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備								
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約						
取り組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上								
総合戦略	基本目標		取組み						
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	議員の海外視察は、姉妹都市、友好都市及び諸外国の都市との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、政治、経済、文化、都市事情その他必要な事項を視察調査し、国際性の涵養と資質の向上に努め、その成果を市政に反映させることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和36年度に、日米市長及び商工会議所会頭会議を目的とした視察を行って以降、姉妹都市の式典等へ視察団としての参加、姉妹都市、友好都市及び諸外国との友好親善並びに相互理解のために事業を開始した。								
対象(誰を、何を)	松山市議会議員								
事業内容(どのような活動・手段か)	松山市議会議員を代表しての海外派遣及び松山市議会が団を構成して行う海外都市行政視察を実施。 1. 海外派遣は、姉妹都市等の式典などに市の視察団として議長を派遣している。 2. 海外都市行政視察は、松山市議会議員を対象とし、1任期中1回の派遣ができることとしている。期別年齢の上位者から参加の意思を確認し、派遣議員を決定した後、調査研究テーマを決め、事前勉強会を経て視察を実施している。視察終了後は、議場にて団長が視察報告を行い、報告書をホームページで公開している。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/info/kaigaishisatsu.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	36	～	終期設定できない場合の理由		市議会議員選挙後の各派代表者会議で任期中の方針を検討しているため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般		項	議会費		目	議会費		H30予算措置時期	当初
		一般	款		H28年度	H29年度		H30年度	H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					9,400	6,614		8,766			10,087
決算額(B)(単位:千円)					5,692	1,502		6,483			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳		国支出金			0	0		0			0
		県支出金			0	0		0			0
		市債			0	0		0			0
		その他			0	0		0			0
		一般財源			5,692	1,502		6,483			10,087
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							海外都市行政視察等(議員・随行) 4,670千円 海外都市行政視察等に係る通訳ガイド料 660千円 海外都市行政視察等に係る借上げ車料 943千円			海外都市行政視察等(議員・随行) 7,705千円 海外都市行政視察等に係る通訳ガイド料1,188千円 海外都市行政視察等に係る借上げ車料1,120千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			3,708	5,112		2,283			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員			0.2	0.2		0.1			0.1
		正規職員以外			0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	平成30年度松山市議会議員海外都市行政視察 ・マレーシアバドミントン協会との調印式出席		H30年度終了までに把握している環境の変化、 障害、課題となっている事項	特になし			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	姉妹都市との友好親善が図られたほか、本会議や委員会で海外の先進事例を基に報告等を行い、市政の反映に寄与した。 また、2020年東京オリンピックでのマレーシアバドミントン代表チームの愛媛県での事前合宿調印式に同席し、市議会として、スポーツのみにとどまらず、観光振興等、様々な分野での交流へ発展することに寄与することができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	海外都市行政視察の実施により、先進的な事例を学び、議員活動に役立っている。				
H31年度の目標	姉妹都市等との交流促進を図る。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	議員海外都市行政視察 ・台北友好交流訪問 ・フライブルグ姉妹都市提携30周年記念訪問	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	台北市及びフライブルグ市との交流を引き続き図るため、訪問先市議会等の関係機関と情報交換を行う。	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6646			
	部等長名	渡部 俊明	課等長名	野本 克彦	リーダー名	主幹	中野 泉	担当者名	主査	岩井 佳子	
H30年度	部局等名	議会事務局	課等名	総務課	c	総務担当	連絡先	948-6646			
	部等長名	唐崎 秀樹	課等長名	野本 克彦	リーダー名	主幹	中野 泉	担当者名	主査	岩井 佳子	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	政務活動費関係事務	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-					
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-					
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-					
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約							
取り組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上									
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令, 条例, 個別計画等	地方自治法第100条第14項から第16項、松山市議会政務活動費の交付に関する条例									
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市議会議員の調査研究その他の活動に資するための経費の一部交付を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年から政務調査費が制度化され、条例が制定されたことにより平成13年4月から政務調査費の支給が始まった。平成24年9月の地方自治法の改正により、名称が政務調査費から政務活動費に変更となり、要請・陳情活動等、支出できる範囲も拡大された。									
対象(誰を、何を)	松山市議会議員									
事業内容(どのような活動・手段か)	1. 各月の1日に在職する議員に対し、月額102,000円を1会計年度の半期ごとに交付する。 2. 年度終了後、各議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書や領収書に準じる書類を添付して、議長に提出する。 3. 交付された政務活動費に残余がある場合、返還する。									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/info/seimutyousahi2013.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	13	～	終期設定できない場合の理由		地方自治法及び条例に基づき議員の調査研究活動に要する経費の一部を負担する事業であるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般		項	議会費		目	議会費		H30予算措置時期	当初
		歳入	歳出		歳入	歳出		H28年度	H29年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					52,632	52,632		52,020			52,632
決算額(B)(単位:千円)					45,527	42,494		42,601			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金		0		0	0		0			0
	県支出金		0		0	0		0			0
	市債		0		0	0		0			0
	その他		0		0	0		0			0
	一般財源		45,527		42,494		42,601		42,601		52,632
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							政務活動費 42,601千円			政務活動費 52,632千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		7,105	10,138		9,419				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員		1.1		1.1		1.2				1.2
	正規職員以外		0.0		0.0		0.2				0.2

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	政務活動費の交付及び残余金の返還		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項		適正な支出執行に向けた効率・効果的な事務の実施	
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など		政務活動費の円滑な交付・返還事務を実施し、市議会議員の調査研究活動に支障をきたすことがなかったため。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由 松山市議会議員として調査研究活動を行うための必要な経費の一部を支給している。				
H31年度の目標	適正な政務活動費の交付を行う。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)		政務活動費の交付及び残余金の返還	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H31年度で取り組む改善策 政務活動費の支出に対する関心は高いため、これまで以上に適正化と透明性の確保が必要となる。 そこで、改訂した「政務活動費の手引」(平成31年度から適用)を適正に活用できるよう指導に努める。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6646				
	部等長名	渡部 俊明	課等長名	野本 克彦	リーダー名	主幹	中野 泉	担当者名	主幹	中野 泉	主任	山本 圭祐
H30年度	部局等名	議会事務局	課等名	総務課	c	総務担当	連絡先	948-6646				
	部等長名	唐崎 秀樹	課等長名	野本 克彦	リーダー名	主幹	中野 泉	担当者名	主幹	中野 泉	主任	山本 圭祐

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	市議会議員会等関係事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-			
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約					
取り組みの柱	広域連携の推進							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			-
	施策	-			-			-
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	各種議会や協議会等に参加することにより、必要な情報の収集、関係各市議会等との相互連携や意見交換を行うとともに、市政に関する諸課題について研究し市政に反映させることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和7年5月に全国市議会議員会が設立され、以降各種議長会や協議会が設立されており、必要に応じ本市も加入してきた。							
対象(誰を,何を)	負担金：松山市議会が加入している各種議長会や協議会等 旅費等：議長、副議長等							
事業内容(どのような活動・手段か)	本市が加入する各種議長会や協議会等への負担金の支出。 各会議へ出席し、市政に関する諸課題の調査研究及び国、県、関係機関等への要請活動を行っている。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由 各市議会と連携して、国、県、関係機関等への要請活動を行うなど、市政の発展に必要な事業であるため。					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	議会費			目	議会費	H30予算措置時期	当初	
		一般	款	項					
		H28年度			H29年度			H30年度	
現計予算額(A)(単位:千円)		7,371			9,606			7,838	
決算額(B)(単位:千円)		5,825			6,922			6,080	
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金	0			0			0	
	県支出金	0			0			0	
	市債	0			0			0	
	その他	0			0			0	
	一般財源	5,825			6,922			6,080	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算		各種協議会出席のための旅費 2,583千円 加入協議会等への負担金 3,497千円			各種協議会出席のための旅費 6,227千円 加入協議会等への負担金 3,360千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等		なし			なし				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)	1,546			2,684			1,758	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員	1.0			1.0			1.0	
	正規職員以外	0.0			0.0			0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	全国市議会議員会理事として各種会議への出席 四国市議会議員会支部長として議長会の事務執行 愛媛県市議会議員会会長として議長会の事務執行 国際特別都市議会議員協議会等の開催市としての事務執行 各種協議会総会等への出席		H30年度終了までに把握している環境の変化、 障害、課題となっている事項		平成30年度は国際特別都市議会議員協議会や全国競輪主催地議会議員会中国・四国部会定期総会の開催市として、適正な事務を推進 また、開催予定だった全国市議会議員会基地協議会中国・四国部会定期総会が豪雨により急遽中止になったが、事後処理を円滑に推進			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		各種議長会への出席、松山開催の会議運営など、当初の予定通り実施できた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し					
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		各種議長会又は協議会等を通じて、市政に関する諸課題について、国、県、関係機関等に対し要請活動を行っている。			
H31年度の目標	各種協議会等への出席を通して調査研究、関係団体への意見反映を行うことで、市議会としての役割を果たす。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)		各種議長会や協議会等への出席、調査研究等を行う。中でも、本市開催の各種議長会や協議会を円滑に推進する。 全国市議会議員会副会長、愛媛県市議会議員会会長として議長会事務を遂行する。		特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組み改善策	
							本市で開催する「全国民間空港所在都市議会協議会臨時総会」等の会議を成功させる。	